

リベラルな意識を示す<育児>については、リベラルになる割合の方が、保守になる割合よりも高い。

表1 第1回、第5回、第9回調査における女性の平等意識のクロス集計^a

	5回				9回				9回			
	保守	リベラル	合計		保守	リベラル	合計		保守	リベラル	合計	
世帯収入	[28.6%] ^b				[29.7%]				[23.1%]			
保守	2994	620	3614	62.1%	2829	575	3404	1回	3720	687	4407	
	82.8%	17.2%	100.0%		83.1%	16.9%	100.0%		5回	84.4%	15.6%	100.0%
リベラル	1041	1161	2202	37.9%	1057	1030	2087	1回	782	1164	1946	
	47.3%	52.7%	100.0%		50.6%	49.4%	100.0%		5回	40.2%	59.8%	100.0%
合計	4035	1781	5816		3886	1605	5491		4502	1851	6353	
	69.4%	30.6%	100.0%	100.0%	70.8%	29.2%	100.0%		70.9%	29.1%	100.0%	
家事	[30.8%]				[33.8%]				[28.4%]			
保守	2351	693	3044	51.2%	2219	671	2890	1回	2948	823	3771	
	77.2%	22.8%	100.0%		76.8%	23.2%	100.0%		5回	78.2%	21.8%	100.0%
リベラル	1142	1763	2905	48.8%	1242	1518	2760	1回	1006	1673	2679	
	39.3%	60.7%	100.0%		45.0%	55.0%	100.0%		5回	37.6%	62.4%	100.0%
合計	3493	2456	5949		3461	2189	5650		3954	2496	6450	
	58.7%	41.3%	100.0%	100.0%	61.3%	38.7%	100.0%		61.3%	38.7%	100.0%	
育児	[13.5%]				[17.6%]				[17.0%]			
保守	122	328	450	7.6%	146	272	418	1回	261	378	639	
	27.1%	72.9%	100.0%		34.9%	65.1%	100.0%		5回	40.8%	59.2%	100.0%
リベラル	478	5026	5504	92.4%	715	4465	5180	1回	699	4984	5683	
	8.7%	91.3%	100.0%		13.8%	86.2%	100.0%		5回	12.3%	87.7%	100.0%
合計	600	5354	5954		861	4737	5598		960	5362	6322	
	10.1%	89.9%	100.0%	100.0%	15.4%	84.6%	100.0%		15.2%	84.8%	100.0%	

a: 第1回と第5回のクロス集計は省略 b: 2時点間で意識が変化した人の割合

表2 第1回、第5回、第9回調査における男性の平等意識のクロス集計^a

	5回				9回				9回			
	保守	リベラル	合計		保守	リベラル	合計		保守	リベラル	合計	
世帯収入	[28.1%]				[30.0%]				[24.6%]			
保守	2695	628	3323	65.7%	2391	655	3046	1回	3195	715	3910	
	81.1%	18.9%	100.0%		78.5%	21.5%	100.0%		5回	81.7%	18.3%	100.0%
リベラル	793	940	1733	34.3%	748	883	1631	1回	672	1045	1717	
	45.8%	54.2%	100.0%		45.9%	54.1%	100.0%		5回	39.1%	60.9%	100.0%
合計	3488	1568	5056		3139	1538	4677		3867	1760	5627	
	69.0%	31.0%	100.0%	100.0%	67.1%	32.9%	100.0%		68.7%	31.3%	100.0%	
家事	[29.5%]				[30.2%]				[26.7%]			
保守	2189	735	2924	57.7%	1972	693	2665	1回	2547	728	3275	
	74.9%	25.1%	100.0%		74.0%	26.0%	100.0%		5回	77.8%	22.2%	100.0%
リベラル	759	1381	2140	42.3%	716	1288	2004	1回	764	1558	2322	
	35.5%	64.5%	100.0%		35.7%	64.3%	100.0%		5回	32.9%	67.1%	100.0%
合計	2948	2116	5064		2688	1981	4669		3311	2286	5597	
	58.2%	41.8%	100.0%	100.0%	57.6%	42.4%	100.0%		59.2%	40.8%	100.0%	
育児	[20.5%]				[22.7%]				[21.5%]			
保守	279	430	709	14.3%	286	378	664	1回	447	484	931	
	39.4%	60.6%	100.0%		43.1%	56.9%	100.0%		5回	48.0%	52.0%	100.0%
リベラル	584	3665	4249	85.7%	655	3231	3886	1回	696	3854	4550	
	13.7%	86.3%	100.0%		16.9%	83.1%	100.0%		5回	15.3%	84.7%	100.0%
合計	863	4095	4958		941	3609	4550		1143	4338	5481	
	17.4%	82.6%	100.0%	100.0%	20.7%	79.3%	100.0%		20.9%	79.1%	100.0%	

a: 第1回と第5回のクロス集計は省略 b: 2時点間で意識が変化した人の割合

次に、固定効果ロジスティックモデルによる分析結果をみていく。用いた変数の記述統計は、表3（女性）と表4（男性）のとおりである。紙幅の都合で、各分析とも、<

家事>の分析に用いたケースについてのみ本稿に掲載する。

表3 分析に用いたケースの記述統計[女性] (「家事の責任」に対する意識の分析についてのみ表示)

被説明変数 (家事の責任に対する意識の変化)	リベラルから保守への変化 [保守からリベラルへの変化 に対する]	保守からリベラルへの変化 [保守から変化なし、に対する]	リベラルから保守への変化 [リベラルから変化なし、に 対する]	参考(全ケース)
変化割合	リベラル⇒保守(53.8%) 保守⇒リベラル(46.2%)	保守⇒リベラル(21.7%) 保守⇒保守(78.3%)	リベラル⇒保守⇒(36.8%) リベラル⇒リベラル(63.2%)	保守⇒保守46.2% 保守⇒リベラル12.8% リベラル⇒保守15.1% リベラル⇒リベラル25.9%
説明変数				
出生年[平均]	1974.4年	1973.6年	1974.8年	1974.1年
1957-1969年	16.0	19.1	15.5	15.5
1970-1974年	37.4	42.6	32.4	32.4
1975-1979年	29.3	26.8	31.0	31.0
1980-1982年	17.3	11.5	21.1	21.1
学歴				
高卒	33.8	35.6	29.7	29.7
専門学校卒	22.4	19.3	23.7	23.7
短大卒	23.8	26.2	22.2	22.2
大学卒以上	20.0	18.9	24.4	24.4
配偶関係(有配偶者割合)(5回時)	54.8	66.4	45.4	45.4
子ども数[平均](5回時)	0.91人	1.08人	0.75人	0.75人
なし	52.9	42.6	61.6	61.6
1人	13.4	17.9	10.7	10.7
2人	24.8	29.5	19.7	19.7
3人以上	8.8	9.9	7.9	7.9
仕事の有無(有の割合)(5回時)	77.1	63.1	82.9	82.9
独身から有配偶へ(5回から9回の変化)	15.4	10.4	15.5	15.5
子ども数増加(5回から9回の変化)	20.9	22.7	19.7	19.7
有職から無職へ(5回から9回の変化)	10.8	10.8	9.7	9.7
合計	1528	3181	2205	5386

表4 分析に用いたケースの記述統計[男性] (「家事の責任」に対する意識の分析についてのみ表示)

被説明変数 (家事の責任に対する意識の変化)	リベラルから保守への変化 [保守からリベラルへの変化 に対する]	保守からリベラルへの変化 [保守から変化なし、に対する]	リベラルから保守への変化 [リベラルから変化なし、に 対する]	参考(全ケース)
変化割合	リベラル⇒保守(50.0%) 保守⇒リベラル(50.0%)	保守⇒リベラル(24.3%) 保守⇒保守(75.7%)	リベラル⇒保守(30.9%) リベラル⇒リベラル(69.1%)	保守⇒保守42.1% 保守⇒リベラル13.5% リベラル⇒保守13.7% リベラル⇒リベラル30.7%
説明変数				
出生年[平均]	1974.2年	1973.2年	1974.5年	1973.8年
1957-1969年	17.4	23.5	15.8	20.0
1970-1974年	37.6	41.6	37.1	39.6
1975-1979年	30.0	24.9	29.6	27.0
1980-1982年	15.0	10.1	17.5	13.4
学歴				
高卒	38.7	41.6	35.8	39.0
専門学校卒	18.6	17.6	20.5	18.9
短大卒	4.0	3.9	3.0	3.5
大学卒以上	38.7	36.9	40.7	38.6
配偶関係(有配偶者割合)(5回時)	48.0	63.4	36.3	48.6
子ども数[平均](5回時)	0.71人	1.01人	0.50人	0.78人
なし	61.7	46.2	72.6	57.9
1人	12.3	16.8	9.3	13.5
2人	20.6	27.9	14.2	21.8
3人以上	5.5	9.1	3.9	6.8
仕事の有無(有の割合)(5回時)	94.8	98.3	93.5	98.0
独身から有配偶へ(5回から9回の変化)	16.3	10.0	15.5	11.6
子ども数増加(5回から9回の変化)	21.0	21.9	17.8	79.9
有職から無職へ(5回から9回の変化)	1.9	1.7	2.3	2.0
合計	1036	2089	1669	3758

固定効果モデルの結果によると、女性では、無職になることが、〈世帯収入〉と〈家事〉の意識の保守化のリスクを高めるが、〈育児〉では保守化のリスクを低める。〈家事〉と〈育児〉は結婚することで保守化のリスクが高まる。第5回時点で既婚であることは、〈育児〉の意識の保守化のリスクを高める。時間依存変数のみを考慮したモデルAでは、子ども数の増加が正で統計的に有意な効果を示すが、年齢や学歴、時間依存変数の第5回時点での値を入れたモデルCでは、子ども数の増加は有意な効果を示さない。つまり子ども数の増加は後者の要因をコントロールすると、ジェンダー役割意識の保守化のリスクを高めることはないことを含意する（表5.1a, b, cを参照）。

男性では、結婚することが、〈世帯収入〉の保守化のリスクを高める。〈家事〉の変化には、時間依存変数の変化の効果はみられない。〈育児〉では、子ども数の増加で保守化のリスクが高まる（表5.2a, b, cを参照）。

表5. 1a 第5回から9回における女性の意識の変化：固定効果ロジスティックモデルによる分析の結果

	世帯収入の責任に対する意識(リベラル⇒保守への変化*)					
	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
有職無職の変化 ^b	0.273	0.136 *	0.247	0.136	0.407	0.165 *
配偶関係の変化 ^c	0.296	0.154	0.196	0.158	0.279	0.177
子ども数増加	0.393	0.148 **	0.351	0.149 *	0.222	0.167
年齢			0.041	0.014 **	0.042	0.016 **
専門学校卒			0.055	0.156	0.055	0.158
短大・高専卒			-0.045	0.158	-0.064	0.162
大卒			0.026	0.167	0.013	0.171
5回時点で無職					0.323	0.184
5回時点で既婚					0.199	0.196
5回時点での子供数					-0.087	0.082
定数	-0.011	0.066	-2.051	0.68 **	-1.812	0.858 *
-2 対数尤度	1670.86		1661.12		1656.16	
Cox-Snell R2 乗	0.019		0.027		0.031	
Nagelkerke R2 乗	0.025		0.036		0.041	
n	1225		1225		1225	

a: 保守からリベラルへの変化に対する確率 b: 5回と9回の差(有職から無職=1)c: 5回と9回の差(独身から既婚=1)

表5. 1b 第5回から9回における女性の意識の変化：固定効果ロジスティックモデルによる分析の結果

	家事の責任に対する意識(リベラル⇒保守への変化*)					
	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
有職無職の変化 ^b	0.453	0.125 ***	0.447	0.125 **	0.530	0.147 **
配偶関係の変化 ^c	0.352	0.143 *	0.273	0.149	0.400	0.165 *
子ども数増加	0.359	0.134 *	0.322	0.135 *	0.222	0.152
年齢			0.025	0.013 *	0.042	0.015 **
専門学校卒			-0.045	0.142	-0.012	0.143
短大・高専卒			0.058	0.140	0.108	0.143
大卒			0.017	0.150	0.070	0.153
5回時点で無職			-1.212	0.621	-0.084	0.152
5回時点で既婚					0.201	0.171
5回時点での子供数					0.061	0.071
定数	0.028	0.06	-1.219	0.630	-2.136	0.786 **
-2 対数尤度	2068.72		2064.11		2058.29	
Cox-Snell R2 乗	0.026		0.029		0.033	
Nagelkerke R2 乗	0.035		0.039		0.044	
n	1528		1528		1528	

a: 保守からリベラルへの変化に対する確率 b: 5回と9回の差(有職から無職=1)c: 5回と9回の差(独身から既婚=1)

表5. 1c 第5回から9回における女性の意識の変化: 固定効果ロジスティックモデルによる分析の結果

	育児の責任(リベラル⇒保守への変化 ^{a)})					
	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
有職無職の変化 ^{b)}	-0.228	0.151	-0.225	0.151	-0.385	0.184 *
配偶関係の変化 ^{c)}	0.351	0.206	0.403	0.215	0.605	0.245 *
子ども数増加	0.390	0.177 *	0.445	0.181 *	0.334	0.204
年齢			-0.034	0.018	-0.030	0.021
専門学校卒			0.162	0.201	0.156	0.204
短大・高専卒			0.150	0.177	0.137	0.181
大卒			0.338	0.212	0.354	0.220
5回時点で無職			1.997	0.877	0.295	0.190
5回時点で既婚					0.536	0.266 *
5回時点での子供数					-0.137	0.099
定数	0.473	0.081 ***	1.857	0.900 *	1.388	1.124
-2 対数尤度	1172.19		1166.87		1161.41	
Cox-Snell R2 乗	0.011		0.017		0.023	
Nagelkerke R2 乗	0.016		0.024		0.032	
n	910		910		910	

a: 保守からリベラルへの変化に対する確率 b: 5回と9回の差(有職から無職=1)c: 5回と9回の差(独身から既婚=1)

表5. 2a 第5回から9回における男性の意識の変化: 固定効果ロジスティックモデルによる分析の結果

	世帯収入の責任に対する意識(リベラル⇒保守への変化 ^{a)})					
	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
有職無職の変化 ^{b)}	-0.648	0.311 *	-0.642	0.312 *	-0.759	0.391
配偶関係の変化 ^{c)}	0.623	0.179 ***	0.603	0.183 ***	0.556	0.207 **
子ども数増加	0.136	0.169	0.135	0.170	0.133	0.194
年齢			0.009	0.015	0.001	0.017
専門学校卒			-0.046	0.180	-0.063	0.181
短大・高専卒			-0.969	0.408 *	-0.977	0.408 *
大卒			-0.053	0.149	-0.081	0.150
5回時点で無職					-0.215	0.416
5回時点で既婚					0.040	0.229
5回時点での子供数					-0.126	0.104
定数	-0.178	0.073 *	-0.555	0.755	-0.305	0.956
-2 対数尤度	1327.24		1320.76		1318.39	
Cox-Snell R2 乗	0.021		0.027		0.029	
Nagelkerke R2 乗	0.027		0.036		0.039	
n		973		973		973

a: 保守からリベラルへの変化に対する確率 b: 5回と9回の差(有職から無職=1)c: 5回と9回の差(独身から既婚=1)

表5. 2b 第5回から9回における男性の意識の変化: 固定効果ロジスティックモデルによる分析の結果

	家事の責任に対する意識(リベラル⇒保守への変化 ^{a)})					
	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
有職無職の変化 ^{b)}	-0.411	0.289	-0.398	0.289	-0.564	0.363
配偶関係の変化 ^{c)}	0.149	0.164	0.129	0.170	0.182	0.195
子ども数増加	0.129	0.157	0.137	0.159	0.084	0.179
年齢			0.003	0.015	0.009	0.017
専門学校卒			0.083	0.176 **	0.094	0.177
短大・高専卒			-1.028	0.367	-1.018	0.369 **
大卒			-0.033	0.144	-0.012	0.146
5回時点で無職					-0.265	0.365
5回時点で既婚					0.091	0.219
5回時点での子供数					0.024	0.098
定数	-0.054	0.072	-0.177	0.735	-0.528	0.843
-2 対数尤度	1432.21		1422.48		1420.99	
Cox-Snell R2 乗	0.004		0.013		0.015	
Nagelkerke R2 乗	0.005		0.018		0.019	
n	1036		1036		1036	

a: 保守からリベラルへの変化に対する確率 b: 5回と9回の差(有職から無職=1)c: 5回と9回の差(独身から既婚=1)

表5. 2c 第5回から9回における男性の意識の変化: 固定効果ロジスティックモデルによる分析の結果

	育児の責任(リベラル⇄保守への変化 ^a)					
	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
有職無職の変化 ^b	-0.629	0.406	-0.630	0.408	-0.384	0.456
配偶関係の変化 ^c	-0.495	0.229	-0.465	0.234 **	-0.351	0.27
子ども数増加	0.605	0.191 *	0.620	0.193 ***	0.578	0.217 **
年齢			-0.012	0.018	-0.005	0.02
専門学校卒			0.291	0.216	0.300	0.217
短大・高専卒			-0.152	0.398	-0.156	0.401
大卒			-0.027	0.166	-0.014	0.169
5回時点で無職					0.713	0.647
5回時点で既婚					0.122	0.282
5回時点での子供数					0.027	0.117
定数	0.245	0.084	0.787	0.879	0.343	1.034
-2 対数尤度	1043.28		1040.34		1038.54	
Cox-Snell R2 乗	0.019		0.023		0.025	
Nagelkerke R2 乗	0.026		0.031		0.034	
n	777		777		777	

a: 保守からリベラルへの変化に対する確率 b: 5回と9回の差(有職から無職=1) c: 5回と9回の差(独身から既婚=1)

最後に、保守からリベラルへの変化と、リベラルから保守への変化に対して行ったロジスティック回帰分析の結果をみていく。

第5回時点で保守だった女性についての分析結果を表6aに示す。〈世帯収入〉に対する保守的意識をみると、無職になること、第5回時点で無職であること、第5回時点で既婚であること、短大・高専卒であることが、リベラル化のリスクを低めている。〈家事〉についても、同様である。一方、〈育児〉については、どの変数も有意な効果を示さない。

女性の意識のリベラルから保守に変わるリスク(表7a)は、〈世帯収入〉では、無職になること、結婚すること、5回時点で無職であることで高まり、大卒であることで低まる。〈家事〉についても同様であるが、さらに第5回時で既婚であることで、リスクが高まる。〈育児〉については、結婚すること、子どもが増えること、5回時点で既婚であること、5回時点で子どもの数が多いことで、保守のリスクが高まる。

男性のジェンダー役割意識が保守からリベラルに変わるリスク(表8a)は、〈世帯収入〉では結婚することと第5回時点で既婚であることで低くなり、〈家事〉では短大・高専卒であること、第5回時点で無職であることで高くなり、既婚であることで低くなる。〈育児〉については、どの変数も統計的に有意な効果は認められない。

男性の意識がリベラルから保守になるリスク(表9a)は、〈世帯収入〉では結婚することと、子どもが増えることで高まり、〈家事〉では、結婚すること、第5回で既婚であること、第5回で子ども数が多いことで高まる。〈育児〉については、子どもが増えることおよび第5回時で子ども数が多いことで高まる。

なお、第5回から第9回ではなく、第5回から第8回の間起きた生活状況の変化のダミー変数を入れた分析結果を付表6b、7b、8b、9bに示すが、結果にはほとんど違いがみられなかった⁴。

⁴ 第5回と第7回間の変化を用いても、同様の結果であった。

表6a 第5回から9回における女性の意識の変化のロジスティック回帰分析の結果

	保守⇒リベラルへの変化 ^a					
	世帯収入		家事		育児	
	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
有職から無職へ ^b	-0.862	0.183 ***	-0.811	0.173 ***	-0.057	0.311
独身から既婚へ ^b	-0.066	0.166	-0.086	0.164	0.350	0.372
子ども数増加	0.119	0.143	-0.092	0.133	-0.129	0.263
年齢	0.001	0.013	0.002	0.013	0.030	0.026
専門学校卒	0.033	0.128	0.192	0.121	-0.375	0.247
短大・高専卒	-0.317	0.127 *	-0.182	0.118 *	0.122	0.235
大卒	-0.212	0.139	-0.117	0.131	-0.130	0.289
5回時点で無職	-0.985	0.124 ***	-0.700	0.108 ***	0.247	0.217
5回時点で既婚	-0.413	0.157 **	-0.538	0.150 ***	0.037	0.333
5回時点での子供数	0.049	0.065	0.040	0.061	-0.031	0.122
定数	-2.081	0.702 **	-1.424	0.671 *	-0.851	1.412
-2 対数尤度	3025.20		3194.67		708.22	
Cox-Snell R2 乗	0.035		0.041		0.016	
Nagelkerke R2 乗	0.06		0.063		0.021	
n	3700		3181		528	

a: 5回で保守的意識を持つ人のみの分析 b: 5回と9回間の変化の有無(有=1)

表7a 第5回から9回における女性の意識の変化のロジスティック回帰分析の結果

	リベラル⇒保守への変化 ^a					
	世帯収入		家事		育児	
	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
有職から無職へ ^b	1.030	0.193 ***	0.696	0.156 ***	0.085	0.156
独身から既婚へ ^b	0.552	0.173 ***	0.705	0.147 ***	0.664	0.173 ***
子ども数増加	-0.003	0.149	0.083	0.130	0.265	0.12 *
年齢	0.023	0.014	0.011	0.012	-0.026	0.013
専門学校卒	-0.16	0.145	-0.191	0.127	-0.117	0.129
短大・高専卒	-0.03	0.152	0.086	0.127	0.155	0.117
大卒	-0.499	0.148 ***	-0.277	0.129 *	-0.030	0.131
5回時点で無職	0.867	0.154 ***	0.376	0.123 **	0.010	0.105
5回時点で既婚	0.084	0.170	0.606	0.150 ***	0.488	0.163 **
5回時点での子供数	0.040	0.074	0.043	0.063	0.161	0.059 **
定数	-0.926	0.759	-1.233	0.660	-1.361	0.693 *
-2 対数尤度	2052.80		2786.48		3443.82	
Cox-Snell R2 乗	0.058		0.051		0.018	
Nagelkerke R2 乗	0.079		0.069		0.035	
n	1600		2205		4758	

a: 5回でリベラルな意識を持つ人のみの分析 b: 5回と9回間の変化の有無(有=1)

表8a 第5回から9回における男性の意識の変化のロジスティック回帰分析の結果

	保守⇒リベラルへの変化 ^a					
	世帯収入		家事		育児	
	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
有職から無職へ ^b	0.402	0.336	0.296	0.361	0.712	0.611
独身から既婚へ ^b	-0.540	0.192 **	0.264	0.184	0.627	0.343
子ども数増加	-0.074	0.151	-0.171	0.149	-0.311	0.25
年齢	0.015	0.014	0.023	0.014	0.010	0.024
専門学校卒	0.004	0.144	0.07	0.150	-0.031	0.258
短大・高専卒	0.326	0.252	0.635	0.252 *	0.449	0.473
大卒	-0.124	0.119	0.062	0.121	-0.041	0.192
5回時点で無職	-0.235	0.271	0.162	0.262 **	-0.872	0.655
5回時点で既婚	-0.626	0.174 ***	-0.467	0.181 *	-0.216	0.311
5回時点での子供数	-0.069	0.076	-0.186	0.079	-0.137	0.119
定数	-1.870	0.752 *	-1.713	0.775 *	-0.921	1.392
-2 対数尤度	2444.05		2216.02		808.13	
Cox-Snell R2 乗	0.023		0.047		0.04	
Nagelkerke R2 乗	0.037		0.071		0.054	
n	2555		2089		603	

a: 5回で保守的意識を持つ人のみの分析 b: 5回と9回間の変化の有無(有=1)

表9a 第5回から9回における男性の意識の変化のロジスティック回帰分析の結果

	リベラル⇨保守への変化 ^a					
	世帯収入		家事		育児	
	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
有職から無職へ ^b	-0.571	0.436	-0.345	0.428	0.017	0.412
独身から既婚へ ^b	0.765	0.196	0.800	0.178	-0.111	0.205
子ども数増加	0.379	0.186	0.017	0.158	0.413	0.143
年齢	-0.017	0.016	0.018	0.014	-0.006	0.014
専門学校卒	-0.121	0.166	-0.118	0.151	-0.121	0.144
短大・高専卒	-0.532	0.405	-0.646	0.359	-0.143	0.292
大卒	0.036	0.139	-0.155	0.126	-0.061	0.119
5回時点で無職	-0.219	0.27	0.003	0.241	-0.501	0.311
5回時点で既婚	0.318	0.217	0.745	0.185	0.010	0.185
5回時点での子供数	0.053	0.102	0.186	0.086	0.270	0.075
定数	-0.168	0.834	-2.116	0.768	-2.228	0.789
-2 対数尤度	1577.96		1979.13		2499.88	
Cox-Snell R2 乗	0.039		0.049		0.017	
Nagelkerke R2 乗	0.053		0.069		0.031	
n	1232		1669		3088	

a: 5回でリベラルな意識を持つ人のみの分析 b: 5回と9回間の変化の有無(有=1)

IV 考察

ここで行った分析から、個人のジェンダー役割意識は必ずしも安定しておらず、変化する人も一定割合いることがわかった。個々人の意識が変化する場合、保守化するケースの方が、リベラル化するケースより多いこともわかった。全体を集計すると、保守化とリベラル化が相殺されるため、変化の量はそれほど大きくない。

また夫婦間の役割のうち世帯収入、家事、育児のどれに対する意識をみるか、また、リベラル化をみるのか、保守化をみるのかによって、分析結果は多少異なるが、ここでたずねている家計収入を得る、また家事や育児をすることに直面する環境に置かれることで、それに対する考えが保守的になる、という共通点がみいだされた(ただし女性については、無職になることで育児に対する意識の保守化リスクが低まるという例外もあった)。

固定効果モデルでは、意識が変化した人のみを取り出して、リベラル化に対し、保守化するリスクをみたが、女性では、有職から無職になることは3項目すべてで、結婚することは<家事>と<育児>で、ジェンダー役割意識の保守化リスクを高めていた。女性が仕事を辞める・失うことは、夫婦間の役割に対する考え方の保守化(世帯収入を得ることは夫に、家事・育児は妻に責任がある形を望むようになる)に関連していることは、明らかである。<育児>では、逆に無職になることが保守化のリスクを低めていたが、無職になることで女性の育児に対する孤立感や負担感が高まり、「妻が主に責任を持つ」ことを望む考えを持ちにくくなる、というメカニズムが働いている可能性が考えられる。また、「結婚」というイベントは、大半の人が女性の役割と捉えている家事と育児の責任が妻にある家庭を望むことにつながると言える。男性の世帯収入に対する意識では結婚することが、育児に対する意識では子どもが増えることが、保守化のリスクを高めていた。男女とも、男性も女性と同様に、結婚して家事に直面する環境に置かれ、子どもが生まれて・増えて、育児の実際に直面する環境に置かれると、それに関わる意

識の方は保守化するのである。検討した変数は異なるが、橋本（2013）の結果とも一致するものである。

保守化とリベラル化を別々に分析したところ、女性では、第5回時点での生活状況をコントロールしても、無職になることがジェンダー役割意識の変化に関わっていることがわかった。また、リベラル化と保守化は、同じ要因の有無で起きているとは限らないことがわかった。結婚することは、男女ともに、保守からリベラルになることには関連していないが、リベラルから保守になることには関連がみられる傾向があった（女性では全項目、男性では<家事>）。

また、意識の重要な規定要因である年齢や学歴の効果は、女性の家事・育児の保守化リスクが年齢（出生年）と学歴によって異なる以外には、意識の変化に関連性を示さなかった（第9回データを用いた意識の規定要因の分析については釜野（2013）を参照）。したがって、意識と意識の変化は、別々に検討される必要があると言える。

V 積み残した課題とまとめ

ここでは、人々の物事についての考え方（意識）が、人々の生活にどのように影響しているのか、また逆に、生活状況によって考え方がどのように変わるのか、という問題意識に基づき、夫妻間の役割に関する意識の変化についての分析結果をまとめた。世帯の収入、家事、育児の最終責任が夫妻のどちらにあることを望むか、ということで測定されるジェンダー役割意識が、時間の経過によってどのように変化しているのか、またその変化は仕事、配偶関係、子ども数の変化とどのように関連しているのかに焦点を当てた。その結果、個々人のジェンダー役割意識は集合で見たときよりも変化していることが確認され、また、仕事の有無、配偶関係、子ども数などの生活状況の変化が、意識の変化の有無やその方向をある程度規定している可能性が示唆された。

一方で、本研究は多くの課題を残している。そのいくつかを挙げると、第一に、本分析では、横断調査データの分析では捉えることのできない、意識の変化をみることができたが、意識の変化と生活状況の変化の因果関係を特定する所に至っていない。ここで「意識が変化した」と捉えたグループの中には、第5回調査回答直後に意識が変わっている場合もあれば、第9回回答時に変わった場合も含まれている。生活状況を意識の変化の1時点（あるいは2時点）前に設定した分析も試みたが、どちらが先に起きるか（あるいは同時に起きるか）は明らかにすることはできなかった。第8回調査の前に結婚したことで第8回と第9回の間意識が変化する可能性もあれば、第5回調査への回答後すぐに意識が変化し、それが第9回までの間の結婚につながった、という可能性も考えられる。今回は行わなかったが、仕事、配偶関係、子ども数の変化を被説明変数とし意識の変化を説明変数とする分析や、双方向の効果を検討に入れる分析を行えば、新たな知見を得ることができるとも考えられる。また、不可能ではあるが、第6回、第7回、第8回時点でもジェンダー役割意識が測定されていれば、別の分析も可能となったと思われる。

第二に、データの面では可能であったが、実施していない分析も残されている。たとえば、第1回、第5回、第9回の3時点を通じた意識の変化を検討する分析が必要で

ある。また、本調査では、仕事の有無や配偶関係、子どもの数のみでなく、実際の生活実態として、労働時間、家事や育児に費やす時間、子どもに関する悩みや育児不安についてもたずねているので、これらを含めた分析を行うと意識の変化の別の側面を明らかにすることができたと思われる。また意識の変化と生活状況の変化が別の要因によって引き起こされている可能性も検討する研究も、有意義であると思われる。

政策的研究では、人々の考え方・意識が中心的に扱われることは少ないと思われるが、たとえばワーク・ライフ・バランスを促進する施策が実際に効果を示すためには、それを管理する人々やその施策の対象となる人々の意識が媒介することは否定できない。したがって、人々の意識の変化を長期間、かつ頻繁に捉え、その実態やその変化を理解することは、政策研究の土台として不可欠である。ここで明らかになったように、結婚することや子どもを持つことが意識の保守化につながるということは、保守的な考え方を持つ方が、夫妻関係や子育ての現状に見合っていることを物語っている。世帯収入、家事、育児が、夫婦同等の責任として捉えられないことは、ワーク・ライフ・バランス実現の妨げともなりうるため、役割をより平等に捉える考え方と、それを育み、保持できる環境を作り上げて行く政策が必要であろう。

文献

Allison, Paul D. (2009) *Fixed Effects Regression Models*. Sage: Thousand Oaks, CA.

安蔵伸治 (2008) 「少子社会における結婚観」 谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動—日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, pp. 73-89.

釜野さおり (2013) 「ジェンダー役割意識の変化に関する研究—成年者縦断調査データを用いた予備的分析—」金子隆一編『縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業, 平成 24 年度総括研究報告書, pp. 107-116.

小山雄一郎 (2008) 「性別役割意識の規定要因」安河内恵子編『既婚女性の就業とネットワーク』ミネルヴァ書房, pp. 119-139.

竹ノ下弘久・西村純子 (2005) 「性役割意識の規定要因に関する国際比較—日本と韓国の比較から」渡辺秀樹編『現代日本の社会意識—家族・子ども・ジェンダー—』慶應義塾大学出版会, pp. 39-61.

橋本摂子 (2013) 「結婚による性別役割意識の変容——東大社研パネル調査(JLPS)の分析(6)——」第 86 回日本社会学会大会, 慶應義塾大学三田キャンパス, 2013 年 10 月 12 日.

早瀬保子 (2005) 「ジェンダーに関する意識と実態」毎日新聞社人口問題調査会編『超少子化時代の家族意識—第 1 回人口・家族・世代世論調査報告書—』毎日新聞社, pp. 217-246.

松田茂樹 (2005) 「現代日本における母親の就労の子どもへの影響に関する規範意識」
渡辺秀樹編『現代日本の社会意識—家族・子ども・ジェンダー』慶應義塾大
学出版会, pp. 85-105.

吉川徹 (1998) 「性別役割分業意識の形成要因—男女比較を中心に」尾嶋史章編『現代
日本の社会階層に関する全国調査研究 第 14 巻 ジェンダーと階層意識』pp.
49-70.

付表⁵

付表6b 第5回から9回における女性の意識の変化のロジスティック回帰分析の結果

	保守⇒リベラルへの変化 ^a					
	世帯収入		家事		育児	
	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
有職から無職へ ^b	-1.029	0.204 ***	-0.777	0.182 ***	-0.016	0.305
独身から既婚へ ^b	-0.014	0.181	-0.002	0.176	0.528	0.394
子ども数増加 ^b	0.155	0.152	-0.026	0.14	-0.052	0.282
年齢	-0.003	0.013	-0.001	0.013	0.032	0.026
専門学校卒	0.029	0.128	0.188	0.121	-0.322	0.25
短大・高専卒	-0.315	0.127 *	-0.192	0.119	0.062	0.237
大卒	-0.223	0.140	-0.124	0.131	-0.244	0.293
5回時点で無職	-0.965	0.123 ***	-0.669	0.108 ***	0.157	0.214
5回時点で既婚	-0.401	0.157 **	-0.570	0.149 ***	0.015	0.329
5回時点での子供数	0.044	0.066	0.064	0.062	-0.003	0.123
定数	-0.939	0.685 **	-1.283	0.671	-1.053	1.410
-2 対数尤度	2999.20		3172.37		698.13	
Cox-Snell R2 乗	0.035		0.038		0.014	
Nagelkerke R2 乗	0.061		0.059		0.019	
n	3655		3143		521	

a: 5回で保守的意識を持つ人のみの分析 b: 5回と8回間の変化の有無(有=1)

表7b 第5回から9回における女性の意識の変化のロジスティック回帰分析の結果

	リベラル⇒保守への変化 ^a					
	世帯収入		家事		育児	
	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
有職から無職へ ^b	0.627	0.194 ***	0.646	0.162 ***	0.253	0.158
独身から既婚へ ^b	0.368	0.181 *	0.580	0.156 ***	0.542	0.182 **
子ども数増加 ^b	0.023	0.160	0.086	0.141	0.235	0.126
年齢	0.028	0.014 *	0.013	0.012	-0.020	0.013
専門学校卒	-0.133	0.145	-0.168	0.127	-0.119	0.129
短大・高専卒	-0.012	0.152	0.142	0.127	0.128	0.118
大卒	-0.441	0.148 **	-0.241	0.130	-0.041	0.131
5回時点で無職	0.784	0.154 ***	0.323	0.124 **	0.004	0.106
5回時点で既婚	0.029	0.169	0.502	0.148 ***	0.435	0.158 **
5回時点での子供数	0.043	0.075	0.057	0.063	0.161	0.059 **
定数	-1.169	0.758	-1.282	0.660	-1.561	0.694 *
-2 対数尤度	2051.48		2761.79		3413.35	
Cox-Snell R2 乗	0.037		0.040		0.017	
Nagelkerke R2 乗	0.050		0.054		0.033	
n	1572		2167		4691	

a: 5回でリベラルな意識を持つ人のみの分析 b: 5回と8回間の変化の有無(有=1)

⁵ 付表の番号は、第5回から第9回の生活状況の変化のダミー変数を用いた表6a、表7a、表8a、表9aにそれぞれ対応している。

表8b 第5回から9回における男性の意識の変化のロジスティック回帰分析の結果

	保守⇒リベラルへの変化 ^a					
	世帯収入		家事		育児	
	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
有職から無職へ ^b	0.581	0.307	-0.755	0.42	0.422	0.62
独身から既婚へ ^b	-0.790	0.229 ***	0.875	0.191 ***	0.611	0.374
子ども数増加 ^b	-0.030	0.161	-0.050	0.171	-0.165	0.266
年齢	0.017	0.014	0.020	0.014	0.011	0.023
専門学校卒	-0.005	0.145	-0.132	0.152	-0.060	0.264
短大・高専卒	0.299	0.252	-0.622	0.360	0.444	0.472
大卒	-0.130	0.119	-0.142	0.127	-0.037	0.191
5回時点で無職	-0.242	0.271	-0.005	0.238	-0.670	0.613
5回時点で既婚	-0.613	0.172 ***	0.698	0.182 ***	-0.293	0.3
5回時点での子供数	-0.048	0.076	0.185	0.085 *	-0.114	0.118
定数	-2.005	0.751 **	-2.150	0.768 **	-0.785	1.35
-2 対数尤度	2421.92		1952.21		811.68	
Cox-Snell R2 乗	0.024		0.048		0.035	
Nagelkerke R2 乗	0.039		0.068		0.047	
n	2522		1643		603	

a: 5回で保守的意識を持つ人のみの分析 b: 5回と8回間の変化の有無(有=1)

表9b 第5回から9回における男性の意識の変化のロジスティック回帰分析の結果

	リベラル⇒保守への変化 ^a					
	世帯収入		家事		育児	
	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
有職から無職へ ^b	-0.474	0.381	-0.755	0.420	0.127	0.349
独身から既婚へ ^b	0.788	0.211 ***	0.875	0.191 ***	-0.072	0.223
子ども数増加 ^b	0.241	0.199	-0.05	0.171	0.386	0.15 *
年齢	-0.013	0.015	0.020	0.014	-0.009	0.014
専門学校卒	-0.107	0.167	-0.132	0.152	-0.091	0.146
短大・高専卒	-0.549	0.404	-0.622	0.36	-0.117	0.292
大卒	0.046	0.139	-0.142	0.127	-0.060	0.12
5回時点で無職	-0.200	0.266	-0.005	0.238	-0.500	0.311
5回時点で既婚	0.344	0.21	0.698	0.182 ***	0.019	0.182
5回時点での子供数	0.041	0.101	0.185	0.085 *	0.253	0.075 ***
定数	-0.307	0.835	-2.15	0.768 **	-2.107	0.793 **
-2 対数尤度	1568.60		1952.21		2456.50	
Cox-Snell R2 乗	0.03		0.048		0.016	
Nagelkerke R2 乗	0.041		0.068		0.028	
n	1214		1643		3043	

a: 5回でリベラルな意識を持つ人のみの分析 b: 5回と8回間の変化の有無(有=1)

希望子ども数の分析： ライフコースにおける変化と達成の要因

福田節也¹

目的 本稿は、21世紀成年者縦断調査を用いて、個人の希望子ども数の変化と達成について分析を行う。子ども数についての意識を同一個人から継続的に収集することは、わが国初の試みである。そのため、同一個人から得られる「希望子ども数」という指標がどのような性質をもつのかについての基礎的な検討を行うとともに、各種の多変量解析による分析を通じて、その変化と達成の要因を明らかにする。分析を通じて、個人が希望する数の子どもをもてないのはなぜかについて考察し、少子化対策の基礎的な資料を提供する。

方法 分析には21世紀成年者縦断調査の第1回から第10回調査までのデータを用いた。はじめに、出生動向基本調査との比較や記述統計による集計を通じて、希望子ども数の推移、個人内の変化、達成の状況について把握した。次に、パネル分析の一種である固定効果ポアソンモデルにより、希望子ども数の変化要因に関する分析を行った。そして最後に、結婚時の希望子ども数と各回調査における希望子ども数の双方について、それぞれの達成・未達成従属変数とする多変量多項ロジットモデルならびにロジットモデルを行い、関連する要因を明らかにした。

結果 10年間で7割強の女性が一度は希望子ども数を変化させていた。希望子ども数の変動には、加齢による加速度的な低下、結婚による2子規範への収束、出生による希望子ども数の上昇といったライフコースにおける変化が強く関連していた。一方で、妻の就業状態の変化は希望子ども数に影響していなかった。第1回時点でまだ希望子ども数を達成していない女性に限ると、10年間で第1回調査時の希望子ども数を達成した女性は約3割と低調である。しかし、結婚期間が5年以上の有配偶女性にさらに対象を絞ると、希望子ども数1人・2人の達成割合は6割にまで上昇する。結婚生活が安定的に続く限り、第2子までの希望達成確率が高いが、第3子以降では急激に低下する。妻の就業は希望子ども数の達成確率を低下させる効果をもつ。

結論 希望子ども数の底上げおよび達成には結婚が重要な要因であり、結婚を促すための施策が必要である。女性の就業は希望子ども数自体には影響を与えないが、希望子ども数の実現には強い負の関連をもつ。そのため、両立支援の一層の拡充が求められる。加齢により希望の低下が顕著となるため、両立支援や子育て支援の制度には、より若い年齢で出産を選択できるような動機付けが必要である。

¹ 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部 主任研究官

I はじめに

個人または夫婦が持ちたいと望む子ども数を希望子ども数という。希望子ども数がどの程度達成されるのか、また達成できた人と達成できなかった人とは何が異なるのかを把握することは、有効な少子化対策を行う上で重要である。個人が当初に希望していた子ども数を実現したか否かについては、同じ個人を追跡して、その後の出生行動を継続的に調べなければ分からない。しかし、これまで希望子ども数、あるいは理想子ども数や予定子ども数など類似する出生意欲の指標は、横断調査によってのみ把握されてきた。そのため、わが国においては、希望子ども数の達成についての知見はもとより、そもそも一時点において得られる希望子ども数が個人のライフコースを通じて、安定的な指標であるのかについても十分な検討がなされていないのが現状である。

希望子ども数の分析は、以下の3つの理由により重要である。第1に、計画出産が主流である今日においては、希望子ども数が将来の出生水準と関連をもつと考えられるためである。そのため、希望子ども数の変動や達成状況の把握は、将来の出生水準を予測する上で有用な知見をもたらすものと思われる。第2に、個人の希望子ども数を上昇あるいは低下させる要因を特定できれば、その要因を政策的に変化させることを通じて、希望子ども数、ひいては実際の子ども数に影響を与える可能性について検討することが可能となる。第3に、希望子ども数の達成・未達成の状況は、少子化対策施策の成果指標と捉えることが可能である。そのため、個々人の達成・未達成の要因分析を通じて、人口全体における希望子ども数の達成水準を上げるにはどうすればよいかについての知見を得ることができるとと思われる。

厚生労働省大臣官房統計情報部が実施する「21世紀成年者縦断調査」は、同一個人を対象に全調査回において希望子ども数を聴取していることから、上記のような課題に答えうるわが国唯一の調査となっている。本稿では、同調査の第1回から第10回調査における女性の希望子ども数を対象として、①ライフコースを通じて個人の希望子ども数がどのように変化するのか、②希望子ども数の達成状況とその要因はなにかについて明らかにする。

II データと記述統計

(1) データ

分析には、厚生労働省が2002年11月より実施している「21世紀成年者縦断調査」(以後、成年者調査)の第1回から第10回(パネル1からパネル10)までの女性票のデータを使用した。成年者調査は、男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を把握することを目的として実施されているパネル調査である。同調査は、全国より無作為に抽出された20-34歳(平成14年10月末日現在)の男女及びその配偶者35,448人を対象としており、第1回調査では対象者の82.0%にあたる29,052人より回答を得ている。調査は毎年11月に行われており、同一の回答者より継続的に回答を得ている。同調査では、調査方法は調査員による留置き法を基本とし、第1回調査以

降第8回調査までは転出した者に対してのみ郵送法が併用されてきた²。しかし、第9回調査以降では、全対象者について留置き法から郵送法へと変更されている。

以下の分析では、本調査の女性票回答者（配偶者票回答者は除く）を対象として、彼女たちの希望子ども数の経時的な変化ならびに希望子ども数の達成要因についての分析を行う。

（2）希望子ども数の測定方法

成年者縦断調査では、すべての調査回において全回答者から希望子ども数を聴取している。しかし、すべての回において、同じ方法で希望子ども数が測定されているのではない。具体的には、第1、4、5、7、9、10回調査では、出生意欲の補問として希望子ども数を得る2段階方式を採用している。一方、第2、3、6、8回調査では、出生意欲の設問を経ずに、直接希望子ども数を得る直接方式を採用している。前者においては、はじめに全回答者を対象として、「子どもが（すでにいらっしゃる場合は、もう1人）欲しいと思いますか。」と尋ねている。回答者は、①絶対欲しい、②欲しい、③どちらとも言えない、④あまり欲しくない、⑤絶対欲しくない、という5つの選択肢の中から回答を選ぶ。次に、⑤以外の回答を選んだ者を対象に、「全部で何人欲しいですか。（すでにいらっしゃるお子さんも含めてください。）」と尋ねることで希望子ども数を得る。一方で、後者においては、全回答者を対象に、「あなたは、全部で何人のお子さんを欲しいと思いますか。すでにいらっしゃる場合は、そのお子さんも含めた人数を記入してください。」と尋ねて希望子ども数を得ている。どちらの回答方式においても、すでにいる子どもの数を下回る希望子ども数を回答することはできない。

表1 調査回別希望子ども数の分布（%）：女性票回答者

希望子ども数	調査回										合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
0	2.2	5.8	5.9	2.3	2.0	7.2	2.5	7.4	2.7	3.8	4.1
1	8.2	9.1	8.9	8.6	9.9	9.7	10.6	10.7	10.8	12.5	9.6
2	47.8	53.9	53.3	50.0	49.1	50.2	49.2	51.6	48.6	49.8	50.5
3	20.4	22.7	22.6	21.1	23.3	25.1	22.7	24.0	21.6	20.6	22.3
4+	2.1	2.5	2.5	2.4	2.9	3.1	3.2	3.3	3.0	2.9	2.7
欠損値	19.3	6.1	6.8	15.7	12.9	4.7	11.9	3.0	13.4	10.5	10.8
Total	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
N	13861	12436	10763	9619	8732	7919	7354	6970	6215	5576	89445
平均	2.17	2.10	2.08	2.16	2.19	2.08	2.16	2.06	2.14	2.08	2.12

出所：「21世紀成年者縦断調査」を用いた筆者の集計。

希望子ども数の分布は、回答方式によって異なる傾向がある。表1では、女性票回答者の希望子ども数の分布を調査回別に示した。直接方式を採用した調査回を網かけ表示にしている。なお、2段階方式では、子どもを「絶対欲しくない」と回答した場合には、

² 留置き法では、調査員があらかじめ配布した調査票に被調査者が自ら記入し、密封したものを後日調査員が回収する留置き法によって回収されている。また、第1回調査以降に転出した者については、厚生労働省から郵送された調査票に被調査者が自ら記入し、郵送により厚生労働省に提出する方法を用いている。

希望子ども数の回答対象から外れるため、その場合にはすでにいる子どもの数（既往出生児数）を希望子ども数に代入している。

表 1 をみると、2 段階方式を採用した調査回では欠損値の割合が 10～20% となっており、直接方式を採用した調査回の欠損値割合（3～7%）よりも高い傾向がある。2 段階方式では、希望子ども数を得るまでに主問の出生意欲を経なければならぬため、出生意欲が曖昧なケースなどにおいて、補問である希望子ども数の回答率が落ちていることが原因と思われる。特に、すでに希望子ども数を達成している女性にとっては、出生意欲について、いかなる選択肢も選びにくかった可能性がある。さらに、2 段階方式を採用した調査回では、直接方式の調査回に比べて、希望子ども数が 0 人の回答割合が低い。また、希望子ども数の平均値についても、直接方式よりも 2 段階方式の方が高い傾向が認められる。2 段階方式では、主問の出生意欲での回答に引きずられるためか、単純に希望子ども数のみを尋ねた場合に比べて、希望子ども数が多めに回答される傾向があるようである。

さらに、同一個人希望子ども数が、回答方式が変わった際にどのように変化しているのかをみてみると（付表 1）、直接方式で 0 人と回答した者の半数は、翌年の 2 段階方式の調査では 1 人や 2 人へと希望子ども数を増やす傾向が認められた。一方で、2 段階方式で 0 人と回答した者は、翌年の直接方式でも 8 割以上が 0 人と回答しており安定している。一方、2 段階方式で 1 人と回答した者は、翌年の直接方式でおよそ 15% が 0 人へと希望子ども数を減らしている。なお、直接方式から 2 段階方式への変化で観察される同様の変化は 1.4% である。このことから、希望子ども数の回答方式による変化は、特に、希望子ども数が 2 人未満において比較的頻繁に生じている。

以上にみてきたように、希望子ども数に関する質問は非常にセンシティブであり、質問の仕方によって回答に影響が生じている。この点は、成年者調査において希望子ども数を分析する際に留意する必要がある。特に、希望子ども数の変化に関する分析においては、回答方式による影響を考慮することが重要である。本稿では、多変量解析によって、希望子ども数の回答方式を統制変数として用いて、この影響をコントロールした上で推定を行う。

（3）出生動向基本調査との比較

分析手法の解説に入る前に、本稿で扱う希望子ども数がいかなる指標であるのかについて、若干の考察を行いたい。ここまで「希望子ども数 (desired number of children)」という語を使用してきたが、同様に子ども数に関する意識を測る指標として、「予定子ども数 (intended/planned number of children)」や「理想子ども数 (ideal family size/ideal number of children)」、あるいは「期待子ども数 (expected family size)」といったものがある。守泉 (2004) のレビューによれば、個人が目標とする家族規模のうち、「あなたはこれから何人の子どもを持つつもりですか」といった質問で把握される「意図された追加出生数」に調査時点における既存の子ども数を足して得られるものが「予定子ども数」であり、「欲しいだけ子どもを持てると仮定した場合に今後欲しいと思う子ども数」に既存子ども数を足した値が「希望子ども数」と定義される (Ryder

and Westoff 1971, Arnold et al. 1975)。一方で、「理想子ども数」には、その時代・地域において共有されている一般的な子ども数の選好を示すものとして定義される場合 (Ryder and Westoff 1971, Arnold et al. 1975, Morgan 2003) と、個人が「現在持っている子ども数に関係なく、仮に結婚したばかりで子どもがいない状況であるとしたときに観念上の家族において欲しいと考える子ども数」として定義される場合 (Arnold et al. 1975) がある。このように、子ども数に関する意識指標については、それぞれ概念が異なり、現実の出生力に対する予測力も異なるものと思われる。そのため、分析においては、各指標の区別を明確にして、何を把握しているのかを明確にしておくことが重要である。

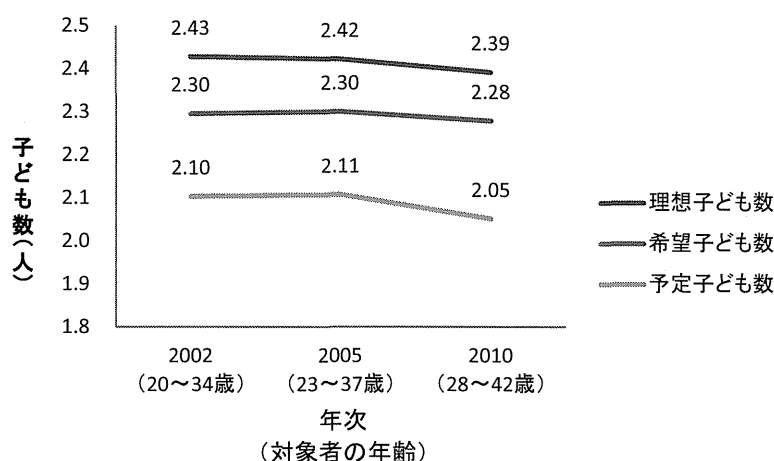
成年者縦断調査における「希望子ども数」の尋ね方は、前述のように「あなたは、全部で何人のお子さんを欲しいと思いますか。」というものであり、じつは「希望子ども数」と「予定子ども数」のどちらなのか、必ずしもその区別が明確ではない³。希望子ども数においては現実における制約、例えば個人の置かれている状況や配偶者の希望、がそれほど加味されないのに対し、予定子ども数にはそのような制約がより強く反映されるという違いがある (Iacovou and Tavares 2011)。そのため、分析から得られる知見や現実の出生行動に対する予測力も両者では異なると考えられる。

そこで、国立社会保障・人口問題研究所が実施している「出生動向基本調査」において収集されている理想子ども数ならびに予定子ども数との比較を通じて、本稿で扱う指標である希望子ども数の特徴について把握することとする。

出生動向基本調査は、結婚ならびに夫婦の出生力に関する実状と背景を定時的に調査・計量することを目的とした横断調査である。成年者縦断調査と出生動向基本調査は調査目的が近接していることから、その調査対象や調査内容にも類似した点が多く、縦断的視点と横断的視点とをクロスした比較が可能である。ここでは出生動向基本調査の第12回(2002年6月)、第13回(2005年6月)、第14回(2010年6月)と成年者縦断調査の第1回(2002年11月)、第4回(2005年11月)、第9回(2010年11月)のデータを比較する。出生動向基本調査からのデータについては、成年者縦断調査の女性票対象者と同一の年齢(月齢ベース)にある有配偶女性を抽出し、同調査において得ている理想子ども数ならびに予定子ども数と、本稿において用いる成年者縦断調査の希望子ども数について、各調査時点における平均値を比較する。

³ 「期待子ども数」については「予定子ども数」とほぼ同義であると考えられている。両者の定義上の違いは、前者においては個人のコントロールを超えた要因の生起が加味されているが、後者ではそれが加味されていないことであるとされるが、実際の回答には両者にはほとんど差がないことが報告されている (Mogran 2001)。

図1 理想子ども数、希望子ども数、予定子ども数の比較：
出生動向基本調査と成年者縦断調査の有配偶女性



- 注：1) 各年の理想子ども数と予定子ども数は「出生動向基本調査」(第12回、第13回、第14回)、希望子ども数は「21世紀成年者縦断調査」(第1回、第4回、第9回)より算出。
- 2) 集計対象は、両調査とも1967年11月～1982年10月までに生まれた有配偶(調査時点)女性。
- 3) 理想子ども数の設問：「あなた方夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか。」
予定子ども数の設問：「あなた方ご夫婦は全部で何人のお子さんを持つおつもりですか。」

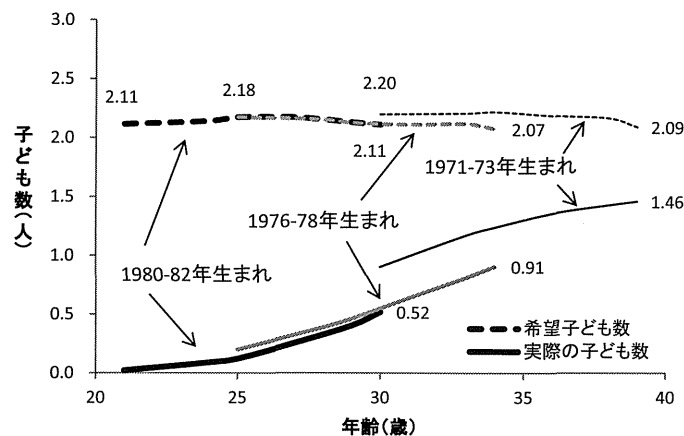
図1は、上記の手順に従って、理想子ども数、希望子ども数、予定子ども数の平均値の推移を表したものである。この図によると、平均値の水準は理想子ども数、希望子ども数、予定子ども数の順に高い傾向があり、本稿で扱う希望子ども数は、理想子ども数と予定子ども数の中間にあることが見てとれる。また、3時点間の変化についてみると、いずれの指標についても、2002年(対象者が20～34歳)から2005年(同23～37歳)の間には大きな変化はみられない。しかし、2005年から2010年(同28～42歳)の期間をみると、予定子ども数には明らかな低下がみられる。しかし、予定子ども数に比べると、同期間における理想子ども数や希望子ども数の低下幅は小幅である。予定子ども数には、現実的な出産の可能性が加味されるのに対し、希望子ども数にはそれがそれほど加味されないという先行研究(Iacovou and Tavares 2011)における指摘とも一致する。以上の考察をまとめると、成年者縦断調査において把握している希望子ども数は、理想子ども数と予定子ども数の中間的な水準にあり、現実の出生行動への反映という点においてはやや理想子ども数に近い傾向にあるということになる。

(4) 記述統計

成年者縦断調査における希望子ども数の変化について記述的に確認してみる。はじめに、希望子ども数と実際の子どもの数は10年間でどのように推移しているのだろうか。1971～1973年生まれ(第1回調査時に20～22歳)、1976～1978年生まれ(同24～26歳)、1980～1982年生まれ(同29～31歳)の3つのグループについて、調査回毎の希

望子ども数と実際の子どもの数の平均値を示したのが図2である。各グループとも希望子ども数には若干の変動があるものの、10年間で2.1人～2.2人の間でほぼ安定して推移している。一方で、実際の子どもの数は年齢とともに上昇する傾向にあるものの、各グループとも希望子ども数と実際の子どもの数との間には大きな開きがある。特に、39歳の時点においても、既存子ども数の平均値は1.5人と希望子ども数の平均値である2.1人を大きく下回る値を示している。希望子ども数と実際の子どもの数の平均値を見る限り、どのグループにおいても希望子ども数を達成することは困難である状況がみてとれる。

**図2 希望子ども数と既存子ども数の推移：
1971-73年生まれ、1976-78年生まれ、1980-82年生まれの女性**



注：1) 集計対象は、第1～10回までの全ての調査に回答した女性票対象者。

2) 2段階方式を用いた第1、4、5、7、9、10回調査の値を使用。

予定(期待)子ども数を用いたアメリカ、イギリス、オランダの研究では、40歳の時点で予定と実際の子どもの数の平均が2.0人で一致している(Liefbroer 2009, Morgan and Rackin 2010, Iacovou ad Tavares 2011)。なお、第14回出生動向基本調査(2010年実施)から1971～73年生まれの女性を選択し、有配偶女性には予定子ども数、独身女性には希望子ども数⁴を当てはめた数値について平均をとると1.92人であり、同女性の実際の子どもの数の平均は1.47人となる。両者の間には0.45人とやはり比較的大きな差が残る。アメリカ、イギリス、オランダといった先進国の中でも比較的高い出生力が高い国と異なり、日本のように出生力が低い国においては、再生産年齢の後期においても、希望あるいは予定子ども数と実際の子どもの数との間に比較的大きな差が残る傾向にあるのかもしれない。あるいは日本では希望あるいは予定子ども数においては、現実における制約、例えば、年齢に伴う妊孕力の低下等についてあまり考慮されず、40歳代を目前としても比較的高い値が回答される傾向があるのかもしれない。いずれも推測の域を出ないが、図2における希望と実際の子どもの数の乖離は、前述の先行研究(Liefbroer 2009, Morgan and Rackin 2010, Iacovou ad Tavares 2011)にはみられな

⁴ 独身者の希望子ども数は、「あなたは子どもは何人くらいほしいですか。」という設問から得ている。

い特徴となっている。

表 2 希望子ども数の9年間の変化(%)：第1回調査時における希望子ども数別

		第10回調査における希望子ども数					Total	N
		0	1	2	3	4+		
第1回調査における希望子ども数								
女性								
0	62.4	9.7	22.6	5.4	0.0	100	93	
1	15.5	42.2	37.5	4.4	0.4	100	251	
2	1.9	16.8	67.5	13.3	0.5	100	1874	
3	1.3	4.3	51.5	39.3	3.6	100	949	
4+	0.0	0.0	21.1	45.1	33.8	100	71	
Total	4.5	14.6	58.2	20.7	2.1	100	3238	

注：1) 第1回(2002年)と第10回(2011年)の希望子ども数の変化。

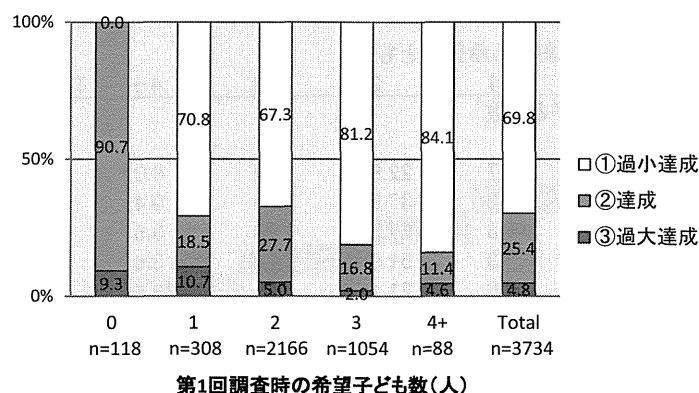
2) 集計対象は、第1～10回までの全ての調査に回答した女性票対象者で、第1回調査時点で希望子ども数を達成していない、あるいは第1回調査時点の希望子ども数が0人の女性。なお、妊娠や出産によって希望子ども数が見かけ上、増えたとみなせるケースは除外している。

次に、希望子ども数が9年間でどの程度変化しているのかをみてみよう。表2では、第1回調査時の希望子ども数と第10回調査時の希望子ども数を比較している。この表によれば、第1回調査において希望子ども数2人と回答した女性は、67.5%が9年後にもやはり2人を希望している。また、第1回調査に希望子ども数を1人や3人と回答した者については、9年後にも同数を維持しているのは4割程度であり、その他の4割から5割の回答者は希望子ども数2人へと回答を増減させている。また、サンプル数は少ないものの、第1回調査時の希望子ども数が0人や4人以上の女性もいる。希望子ども数が0人のグループについては、9年後にも同数を維持する割合は6割と比較的高いが、残りの2割については希望子ども数が2人へと変化している。希望子ども数が4人以上については、9年後にも同数で留まる割合は低く、3人や2人へと下方に変化する傾向がある。希望子ども数が2人以上変化する割合は小さく、総じて希望子ども数は2人へと収斂する傾向がみられるといえる。

なお、表2の集計客体について、個人が10年間の観察の中で何回希望子ども数を変えるのかについて調べてみたところ、0回(一度も変えない)が23.5%、1回が19.5%、2回が20.4%、3回が16.5%、4回以上が20.2%となっている⁵。

⁵ 回答方式の変更による影響も含む。2段階方式で回答を得ている全6回の調査回のみについてみれば、変化回数が0回(33.4%)、1回(33.7%)、2回(19.3%)、3回(10.0%)、4回以上(3.7%)である。

図3 第10回調査時点における第1回調査時の希望子ども数の達成状況(%)：
第1回調査時における希望子ども数別



注：1) 第1回調査時(2002年)の希望子ども数に対する第10回調査時点(2011年)の達成状況。

2) 集計対象は、第1～10回までの全ての調査に回答した女性票対象者で、第1回調査時点で希望子ども数を達成していない女性あるいは第1回調査時点の希望子ども数が0人の女性。

希望子ども数ほどの程度実現されているのであろうか。図3では、縦断調査の特性を活かし、同一個人の前1回調査時(2002年)の希望子ども数と第10回調査時(2011年)の既存子ども数の差をもとに、①過小達成：希望よりも少ない子ども数に留まったグループ、②達成：希望と同じ数の子どもを持ったグループ、③過大達成：希望を超えた子ども数を持ったグループ、それぞれの構成割合を表した。集計には未婚や離死別を含むすべての集計客体が含まれることもあり、第1回調査時の希望子ども数の達成割合は、総数でも3割程度である。希望子ども数が1～2人であった場合の達成割合が約3割、3人以上では2割程度となっている。

次に、集計対象を有配偶女性に限定した場合の達成割合についてみてみた。図4では、第10回調査時点で結婚期間が5年以上ある有配偶女性について、結婚時における希望子ども数に対する達成割合を示している。結婚時の希望子ども数が1～2人では達成割合が6割弱と、図3に比べて倍程度にまで増えている。また、希望子ども数が1人のグループでは2割弱が過大達成、つまり2人以上の子どもを生んでいる。一方で、希望子ども数が3人以上である場合には、結婚5年以上の有配偶女性であっても達成できる割合は2～3割と低く留まっている。希望子ども数が多い場合には、達成までに時間がかかる。また、子育てにかかる心身の負担あるいは時間的・経済的コスト等の制約により達成が困難となるとの見方もできるかもしれない。しかし、希望子ども数は生涯を通じて一定ではなく変化している。そのため、初期の希望子ども数が多い場合には時の経過とともに、より少ない数へと変化するため達成割合が低いということも考えられる。